

2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年11月7日

上場会社名 ミネベアミツミ株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6479 URL <http://www.minebeamitsumi.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 米田 聡 TEL 03-6758-6711
 四半期報告書提出予定日 2018年11月12日 配当支払開始予定日 2018年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	449,368	3.8	33,915	△18.1	34,276	△15.7	27,058	△14.3	26,856	△14.8	36,340	△15.9
2018年3月期第2四半期	432,778	—	41,398	—	40,659	—	31,589	—	31,514	—	43,203	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	64.00	62.62
2018年3月期第2四半期	74.63	73.01

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	764,345	394,957	387,374	50.7
2018年3月期	703,558	363,221	356,091	50.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2019年3月期	—	14.00			
2019年3月期（予想）			—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

期末配当金についても前期実績から1円増配し14円とする予定ですが、当期の業績を勘案した上で連結配当性向20%程度を目処に決定いたします。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	940,000	6.6	85,000	23.4	67,000	33.1	159.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	427,080,606株	2018年3月期	427,080,606株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	7,282,530株	2018年3月期	7,732,295株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	419,592,117株	2018年3月期2Q	422,260,926株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（アナリスト向け決算説明会資料の入手方法）

2018年11月7日（水）に、決算説明会資料を当社ウェブサイト（<http://www.minebeamitsumi.com/>）に掲載いたします。

（国際会計基準（IFRS）の適用）

当社グループは、2019年3月期第1四半期連結会計期間より国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。また、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

当社グループは、2016年11月14日に米国証券取引委員会（以下、「SEC」）に提出したForm F-4による発行届出書（以下、「F-4」）において、IFRSへの移行日を2014年4月1日とし、2016年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを適用して連結財務諸表を作成しています。このため、当連結会計年度にかかる連結財務諸表はIFRSの初度適用には該当せず、IFRS第1号でIFRSの初度適用時に要求されている、日本基準からIFRSへの調整表は作成しておりません。なお、F-4における2016年3月31日に終了する連結会計年度にかかる連結財務諸表においては、IFRS第1号で規定する初度適用の規定を適用しており、IFRS移行日並びに2015年3月31日及び2016年3月31日に終了する連結会計年度における日本基準からIFRSへの調整表を作成しております。F-4は、SECが運営する電子開示システム「EDGAR」（Electric Data Gathering, Analysis and Retrieval system）において閲覧することが可能です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRSを適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）のわが国の経済は、西日本豪雨や北海道胆振東部地震等の自然災害の余波により、短期的に個人消費及び企業の生産活動が低下しましたが、雇用者所得と企業収益が堅調に推移したことを背景に、緩やかな回復基調が続きました。米国経済は、追加関税発動による中国との貿易摩擦の影響が懸念されましたが、雇用情勢と国内収益の改善を背景に堅調に推移しました。欧州経済は、新興国経済の停滞を背景に企業の輸出は減少しましたが、雇用者所得の改善により欧州全体では緩やかな景気拡大が続きました。アジア地域においては、中国経済は、好調な雇用所得情勢を受けて個人消費は堅調に推移しましたが、米国との貿易摩擦を背景に企業の生産及び投資抑制の動きがみられ、景気の先行きに対する不透明感が拡大しております。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は449,368百万円と前年同期比16,590百万円（3.8%）の増収となり、第2四半期連結累計期間として過去最高を更新しました。営業利益は33,915百万円と前年同期比7,483百万円（△18.1%）の減益、税引前四半期利益は34,276百万円と前年同期比6,383百万円（△15.7%）の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は26,856百万円と前年同期比4,658百万円（△14.8%）の減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほか、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、自動車向けの省エネや安全装置用のニーズ拡大、ファンモーター向け需要増等により、外販数量は、7月には月次ベースで過去最高を更新し、215百万個を達成しました。ロッドエンドベアリングは、民間航空機市場での大型機の生産台数は引き続き減少傾向にあるものの、中小型機市場での受注回復を受け、売上は増加しました。ピボットアッセンブリーも、HDD市場規模縮小の影響を受ける中で当社の市場シェアは堅調に推移し、売上は増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は95,435百万円と前年同期比12,254百万円（14.7%）の増収となり、営業利益は24,205百万円と前年同期比3,897百万円（19.2%）の増益となりました。

電子機器事業は、電子デバイス（液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー（ファンモーター）、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。ステッピングモーターをはじめとするモーターでは自動車向けを中心に好調に推移し、売上は増加しました。一方、液晶用バックライトは、薄型技術に優位性を持つ当社への需要は、依然として堅調に推移しておりますが、スマートフォン市場全体の成長縮小に伴い、売上は減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は179,142百万円と前年同期比58,775百万円（△24.7%）の減収となり、営業利益は5,914百万円と前年同期比12,231百万円（△67.4%）の減益となりました。

ミツミ事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が主な製品であります。ゲーム機器等の機構部品、スイッチ、保護IC等スマートフォン向け製品、アンテナ、通信モジュール、コネクタ等のほぼ全ての製品で堅調に推移しました。一方、カメラ用アクチュエータは、スマートフォン市場全体の成長縮小に伴い、売上は減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は174,482百万円と前年同期比63,166百万円（56.7%）の増収となり、営業利益は10,484百万円と前年同期比616百万円（6.2%）の増益となりました。

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当第2四半期連結累計期間の売上高は309百万円と前年同期比55百万円（△15.3%）の減収、営業損失は159百万円と前年同期比8百万円の悪化となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等6,529百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は6,772百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は764,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ60,787百万円の増加となりました。その主な要因は、棚卸資産の増加並びに有形固定資産の増加であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は369,388百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,051百万円の増加となりました。その主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加であります。

なお、資本は394,957百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は50.7%と前連結会計年度末比0.1ポイント増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は86,725百万円と、前連結会計年度末に比べ2,052百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、23,075百万円の収入（前年同期は34,329百万円の収入）となりました。これは、主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、営業債権及びその他の債権、棚卸資産、営業債務及びその他の債務の増減によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、31,909百万円の支出（前年同期は22,599百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、5,318百万円の収入（前年同期は11,827百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の増減、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結会計期間以降も、各国の貿易政策、為替動向、地政学的リスク等、今後の世界経済の動向は不透明な状況にあります。

このような状況の中、現時点で予想可能な範囲で当第2四半期連結累計期間の業績及び直近の状況を踏まえ、通期連結業績予想を見直し、以下のとおり変更いたします。

通期連結業績予想の修正 (2018年4月1日～2019年3月31日)

	売上高	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A) (2018年8月3日発表)	940,000	85,000	66,000
今回修正予想 (B)	940,000	85,000	67,000
増減額 (B-A)	—	—	1,000

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

この基本方針に基づき、中間配当金を前期実績から1円増配し、1株当たり配当金を14円といたします。また、期末配当金についても前期実績から1円を増配し14円とする予定ですが、当期の業績を勘案した上で連結配当性向20%程度を目処に決定いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	88,777	86,725
営業債権及びその他の債権	160,350	174,512
棚卸資産	150,774	176,791
その他の金融資産	21,818	22,614
その他の流動資産	9,018	11,733
流動資産 合計	430,737	472,375
非流動資産		
有形固定資産	224,016	244,439
のれん	8,509	8,664
無形資産	9,997	9,822
その他の金融資産	16,546	14,380
繰延税金資産	13,505	14,353
その他の非流動資産	248	312
非流動資産 合計	272,821	291,970
資産 合計	703,558	764,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	107,027	122,036
社債及び借入金	80,738	91,561
その他の金融負債	1,748	2,572
未払法人所得税等	7,458	8,512
引当金	391	302
その他の流動負債	42,230	43,711
流動負債 合計	239,592	268,694
非流動負債		
社債及び借入金	75,733	75,491
その他の金融負債	5,393	5,103
退職給付に係る負債	16,092	16,569
引当金	411	437
繰延税金負債	1,709	1,668
その他の非流動負債	1,407	1,426
非流動負債 合計	100,745	100,694
負債 合計	340,337	369,388
資本		
資本金	68,259	68,259
資本剰余金	134,615	135,341
自己株式	△9,496	△9,342
利益剰余金	154,778	176,182
その他の資本の構成要素	7,935	16,934
親会社の所有者に帰属する持分 合計	356,091	387,374
非支配持分	7,130	7,583
資本 合計	363,221	394,957
負債及び資本合計	703,558	764,345

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	432,778	449,368
売上原価	343,946	368,342
売上総利益	88,832	81,026
販売費及び一般管理費	47,818	47,973
その他の収益	1,001	1,377
その他の費用	617	515
営業利益	41,398	33,915
金融収益	685	875
金融費用	1,424	514
税引前四半期利益	40,659	34,276
法人所得税費用	9,070	7,218
四半期利益	31,589	27,058
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	31,514	26,856
非支配持分	75	202
四半期利益	31,589	27,058
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	74.63	64.00
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	73.01	62.62

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	237,709	236,330
売上原価	188,580	192,679
売上総利益	49,129	43,651
販売費及び一般管理費	24,440	24,474
その他の収益	491	877
その他の費用	480	430
営業利益	24,700	19,624
金融収益	280	485
金融費用	497	3
税引前四半期利益	24,483	20,106
法人所得税費用	5,498	4,036
四半期利益	18,985	16,070
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	18,911	15,970
非支配持分	74	100
四半期利益	18,985	16,070
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	44.91	38.04
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	43.92	37.21

(要約四半期連結包括利益計算書)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	31,589	27,058
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	738	△640
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,004	9,979
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△128	△57
税引後その他の包括利益	11,614	9,282
四半期包括利益	43,203	36,340
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	42,903	35,855
非支配持分	300	485
四半期包括利益	43,203	36,340

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	18,985	16,070
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	177	△130
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,370	10,377
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△138	359
税引後その他の包括利益	7,409	10,606
四半期包括利益	26,394	26,676
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	26,223	26,422
非支配持分	171	254
四半期包括利益	26,394	26,676

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2017年4月1日 残高	68,259	140,731	△1,345	112,638	313	968
四半期利益	—	—	—	31,514	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	10,779	△128
四半期包括利益	—	—	—	31,514	10,779	△128
自己株式の取得	—	—	△8,363	—	—	—
自己株式の処分	—	508	115	—	—	—
配当金	—	—	—	△2,963	—	—
子会社の新規取得	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△4,715	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△8	8	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△4,215	△8,240	△2,963	—	—
2017年9月30日 残高	68,259	136,516	△9,585	141,189	11,092	840

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本 合計
	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	合計			
2017年4月1日 残高	2,755	4,036	324,319	5,029	329,348
四半期利益	—	—	31,514	75	31,589
その他の包括利益	738	11,389	11,389	225	11,614
四半期包括利益	738	11,389	42,903	300	43,203
自己株式の取得	—	—	△8,363	—	△8,363
自己株式の処分	—	—	623	—	623
配当金	—	—	△2,963	△24	△2,987
子会社の新規取得	—	—	—	3,339	3,339
非支配持分との取引	—	—	△4,715	—	△4,715
株式報酬取引	—	—	0	—	0
所有者との取引額等合計	—	—	△15,418	3,315	△12,103
2017年9月30日 残高	3,493	15,425	351,804	8,644	360,448

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2018年4月1日 残高	68,259	134,615	△9,496	154,778	4,280	99
四半期利益	—	—	—	26,856	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	9,696	△57
四半期包括利益	—	—	—	26,856	9,696	△57
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
自己株式の処分	—	739	143	—	—	—
配当金	—	—	—	△5,452	—	—
株式報酬取引	—	△13	13	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	726	154	△5,452	—	—
2018年9月30日 残高	68,259	135,341	△9,342	176,182	13,976	42

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本 合計
	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	合計			
2018年4月1日 残高	3,556	7,935	356,091	7,130	363,221
四半期利益	—	—	26,856	202	27,058
その他の包括利益	△640	8,999	8,999	283	9,282
四半期包括利益	△640	8,999	35,855	485	36,340
自己株式の取得	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	882	—	882
配当金	—	—	△5,452	△32	△5,484
株式報酬取引	—	—	0	—	0
所有者との取引額等合計	—	—	△4,572	△32	△4,604
2018年9月30日 残高	2,916	16,934	387,374	7,583	394,957

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	40,659	34,276
減価償却費及び償却費	14,797	16,631
株式報酬費用	1,039	113
受取利息及び受取配当金	△583	△624
支払利息	906	518
固定資産除売却損益 (△は益)	43	△583
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△29,427	△10,136
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△35,936	△22,768
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	43,312	11,892
その他	4,996	△180
小計	39,806	29,139
利息の受取額	438	517
配当金の受取額	93	85
利息の支払額	△412	△564
法人所得税の支払額	△5,752	△6,102
法人所得税の還付額	156	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,329	23,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△954	△1,539
有形固定資産の取得による支出	△17,561	△30,643
有形固定資産の売却による収入	721	1,038
無形資産の取得による支出	△387	△510
有価証券の取得による支出	△710	△635
有価証券の売却及び償還による収入	689	477
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△4,392	—
その他	△5	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,599	△31,909

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	4,112	15,263
長期借入れによる収入	—	1,100
長期借入金の返済による支出	△5,158	△6,401
自己株式の処分による収入	623	882
自己株式の取得による支出	△8,363	△2
配当金の支払額	△2,963	△5,452
非支配持分への配当金の支払額	△24	△32
その他	△54	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,827	5,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,690	1,464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,593	△2,052
現金及び現金同等物の期首残高	78,950	88,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	80,543	86,725

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期財務諸表に係る法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、当社グループは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除く顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に分配する。

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

IFRS第15号の適用にあたっては、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。この適用による当社グループの業績及び財政状態に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	83,181	237,917	111,316	364	—	432,778
セグメント間の売上高	4,189	2,803	576	765	△8,333	—
合計	87,370	240,720	111,892	1,129	△8,333	432,778
セグメント利益又は損失(△)	20,308	18,145	9,868	△151	△6,772	41,398
金融収益	—	—	—	—	—	685
金融費用	—	—	—	—	—	1,424
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	40,659

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	95,435	179,142	174,482	309	—	449,368
セグメント間の売上高	2,795	6,033	620	1,636	△11,084	—
合計	98,230	185,175	175,102	1,945	△11,084	449,368
セグメント利益又は損失(△)	24,205	5,914	10,484	△159	△6,529	33,915
金融収益	—	—	—	—	—	875
金融費用	—	—	—	—	—	514
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	34,276

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. 調整額の内容は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用(前第2四半期連結累計期間△6,772百万円、当第2四半期連結累計期間△6,529百万円)であります。